

## Fund Report

## 日本消費関連株ファンド

(予想分配金提示型/資産成長型)

愛称：ジャパニーズ・クオリティー

追加型投信/国内/株式 ※課税上は株式投資信託として取り扱われます。

## — 予想分配金提示型の第11期分配金のお知らせ —

日頃より『日本消費関連株ファンド（予想分配金提示型/資産成長型）』（愛称：ジャパニーズ・クオリティー）をご愛顧賜り誠にありがとうございます。

当ファンドの予想分配金提示型では9月25日に第11期の決算を行い、基準価額水準、市況動向、分配対象額等を勘案した結果、当期（第11期）の分配金を以下の通り決定いたしました。

## 予想分配金提示型

第11期分配金（税引前、1万口あたり）：250円

2018年7月から9月にかけて、国内株式市場は上昇しました。新興国通貨安や貿易摩擦への懸念など悪材料が重なり日本株は軟調に推移する場面も見られましたが、国内企業の第一四半期の業績が好調であったことや、足元では米中貿易に関する過度な懸念が後退したことなどから日本株は堅調に推移しました。今後の分配金については、基準価額水準、市況動向、分配対象額等を勘案し、決算の都度決定いたします。

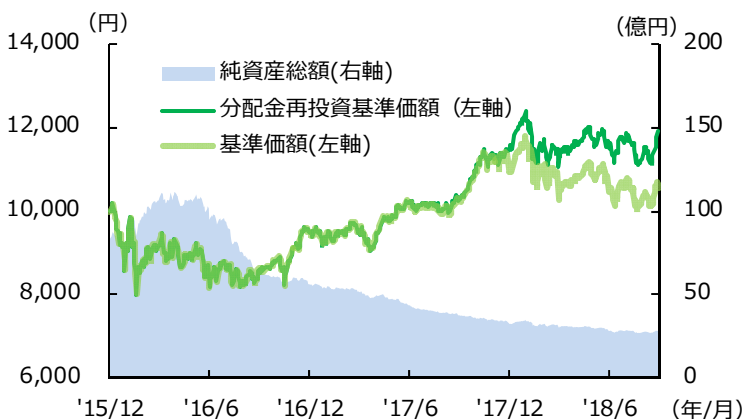
※分配対象額が少額な場合等には、委託会社の判断で分配を行わないことがあります。※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。※当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくはファンドの運用方針等について、運用担当者（ファンドマネジャー他）の見方あるいは考え方を記載したもので当該運用方針は変更される場合があります、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものではありません。

## &lt;基準価額・純資産総額の推移

2018年9月25日現在&gt;

## ■ 基準価額等の推移

&lt;予想分配金提示型&gt;（設定日（2015/12/25）～2018/9/25）



※基準価額は信託報酬控除後のものです。※分配金再投資基準価額および騰落率は、信託報酬控除後の基準価額に対して、税引前分配金を決算日に再投資した修正基準価額をもとに算出、表示。※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。※上記データは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。※分配金は税引き前、1万口あたりの金額です。

## ■ 基準価額・純資産総額

|       |         |
|-------|---------|
| 基準価額  | 10,565円 |
| 純資産総額 | 28億円    |

(2018年9月25日現在)

## ■ 基準価額騰落率

|     |       |
|-----|-------|
| 設定来 | 19.2% |
|-----|-------|

(2018年9月25日現在)

## ■ 分配金累計

|     |        |
|-----|--------|
| 設定来 | 1,305円 |
|-----|--------|

(2018年9月25日現在)

4ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください

1/5

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

資産運用のベストパートナー、だいわすみぎん



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号  
 加入協会 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

# Fund Report

## 日本消費関連株ファンド (予想分配金提示型/資産成長型)

### <今後の運用方針など>

第1四半期の業績は期待以上に好調でした。会社計画に対する業績の進捗率は高く、会社計画を上回るペースで拡大している会社が多いようです。中間決算に向けて業績を上方修正する会社が増え、市場参加者の業績に対する期待度も上がると予想されます。自民党の総裁選が終わり、2019年の参議院選挙に向けて経済活性化策が話し合われることで、景気に対する安心感が広がるでしょう。企業業績、金融政策は株式市場にとって追い風です。

今後の運用方針としては、国内外で消費拡大等の恩恵を享受する銘柄に着目するという当ファンドのテーマを軸にしつつ、好調な業績が見込める企業への選別投資を進めていく方針です。電子商取引を利用して伸びる企業、電子商取引をサポートする企業に注目したいと思います。

※当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくはファンドの運用方針等について、運用担当者（ファンドマネージャー他）の見方あるいは考え方等を記載したもので当該運用方針は変更される場合があり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものでもありません。

4ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

2 / 5

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

# Fund Report

## 日本消費関連株ファンド (予想分配金提示型/資産成長型)

### <ファンドの目的>

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式に投資することで、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

### <ファンドの特色>

- 国内および海外で消費拡大等の恩恵を享受するわが国の株式に実質的に投資することで、信託財産の中長期的な成長を目指します。
  - 当ファンドは、「日本消費関連株マザーファンド」を主要投資対象とするファミリーファンド方式で運用を行います。
  - マザーファンドはわが国の全上場株式（上場予定を含む）を主要投資対象とし、海外の消費拡大や消費の質の高度化、訪日外国人の消費拡大等の恩恵を享受し、収益拡大が期待できる企業の株式に投資します。
- 綿密な企業調査によるファンダメンタルズ分析をもとにバリュエーション等を勘案することで、投資魅力の高い銘柄に厳選して投資します。
- 「予想分配金提示型」と「資産成長型」の2つのファンドからお選びいただけます。

#### [予想分配金提示型]

- 毎年3月、6月、9月、12月の24日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、基準価額に応じた分配を目指します。
- 基準価額は1万口当たりとし、既払分配金を加算しません。
- 原則として、計算期末の前営業日の基準価額に応じて、下記の表の金額の分配を目指します。ただし、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。また、計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、下記の分配を行わないことがあります。

| 計算期末の前営業日の基準価額     | 分配金額(1万口当たり、税引前)          |
|--------------------|---------------------------|
| 10,500円未満          | 利子・配当収益相当分<br>(経費控除後)の範囲内 |
| 10,500円以上11,000円未満 | 250円                      |
| 11,000円以上11,500円未満 | 500円                      |
| 11,500円以上12,000円未満 | 750円                      |
| 12,000円以上          | 1,000円                    |

※基準価額に応じて、四半期毎の分配金額は変動します。基準価額が上記の一定水準に一度でも到達すればその水準に応じた分配を続ける、というものではありません。  
 ※分配により基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。  
 ※計算期末の前営業日の基準価額が10,500円未満の場合の収益分配金は、利子・配当収益相当分(経費控除後)の範囲内で、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。

#### [資産成長型]

- 毎年12月24日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として収益の分配を目指します。  
 ※「資産成長型」では、特に定められた目標分配金額を設けず資産の成長を目指します。

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。
- 収益分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。
- 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※資金動向、市況動向によっては、あるいはやむを得ない事情が発生した場合などには、上記のような運用ができない場合があります。

4ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

3/5

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。



# Fund Report

## 日本消費関連株ファンド (予想分配金提示型/資産成長型)

### <投資リスク (詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)>

- 当ファンドは、マザーファンドを通じて、実質的に株式など値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。
- お申込みの際には、販売会社からお渡しします最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 基準価額を変動させる要因として主に、○株価変動に伴うリスク ○流動性リスク ○信用リスク があります。ただし、上記はすべてのリスクを表したものではありません。

### <収益分配金に関する留意事項>

- 分配金は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。ただし、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

### <ファンドの費用 (詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)>

#### 投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料  
購入価額に**3.24%(税抜3.0%)を上限**として販売会社毎に定めた率を乗じて得た額とします。  
※詳細については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。  
購入時手数料は、販売会社による商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに販売の事務等の対価です。
- 信託財産留保額  
ありません。

#### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用(信託報酬)  
毎日、信託財産の純資産総額に**年率1.5552%(税抜1.44%)**を乗じて得た額とします。運用管理費用(信託報酬)は、「予想分配金提示型」は毎計算期末または信託終了のときに、「資産成長型」は毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。  
<運用管理費用(信託報酬)の配分>

|      |             |   |
|------|-------------|---|
| 委託会社 | 年率0.70%(税抜) | ファンドの運用等の対価                             |
| 販売会社 | 年率0.70%(税抜) | 購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 |
| 受託会社 | 年率0.04%(税抜) | 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価                 |

- その他の費用・手数料  
財務諸表の監査に要する費用、有価証券売買時の売買委託手数料等は信託財産から支払われます。  
※監査報酬の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。監査報酬以外の費用等につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

4ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

4 / 5

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

# Fund Report

## 日本消費関連株ファンド (予想分配金提示型/資産成長型)

### <お申込みメモ (詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)>

- 信託期間 2015年12月25日から2020年12月24日(5年)
- 購入単位 販売会社がそれぞれ定めた単位とします。  
※お申込みの販売会社までお問い合わせください。
- 購入価額 購入申込受付日の基準価額
- 換金単位 販売会社がそれぞれ定めた単位とします。  
※お申込みの販売会社までお問い合わせください。
- 換金価額 換金申込受付日の基準価額
- 換金代金 換金申込受付日から起算して、原則として4営業日目からお支払いします。
- 決算日 [予想分配金提示型]  
毎年3月、6月、9月、12月の24日(該当日が休業日の場合は翌営業日)  
[資産成長型]  
毎年12月24日(該当日が休業日の場合は翌営業日)
- 収益分配 [予想分配金提示型]  
年4回の決算時に分配を行います。  
[資産成長型]  
年1回の決算時に分配を行います。

### <投資信託に関する留意点>

- 投資信託をご購入の際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください。  
投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の本支店等にご用意しております。
- 投資信託は、元本保証、利回り保証のいずれもありません。
- 投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うことになります。
- 投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

### <委託会社およびその他の関係法人>

- 委託会社(ファンドの運用の指図を行う者)  
大和住銀投信投資顧問株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号  
加入協会 一般社団法人 投資信託協会 一般社団法人 日本投資顧問業協会
- 受託会社(ファンドの財産の保管及び管理を行う者)  
株式会社SMBC信託銀行
- 販売会社

| 取扱販売会社名      | 登録番号     | 日本証券業協会          | 一般社団法人<br>日本投資顧問業協会 | 一般社団法人<br>金融先物取引業協会 | 一般社団法人<br>第二種金融商品取引業協会 |
|--------------|----------|------------------|---------------------|---------------------|------------------------|
| SMBC日興証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第2251号 | ○                   | ○                   | ○                      |
| 株式会社熊本銀行     | 登録金融機関   | 九州財務局長(登金)第6号    | ○                   | ○                   | ○                      |
| 株式会社新生銀行     | 登録金融機関   | 関東財務局長(登金)第10号   | ○                   | ○                   | ○                      |
| 株式会社親和銀行     | 登録金融機関   | 福岡財務支局長(登金)第3号   | ○                   | ○                   | ○                      |
| 株式会社福岡銀行     | 登録金融機関   | 福岡財務支局長(登金)第7号   | ○                   | ○                   | ○                      |
| 株式会社三井住友銀行   | 登録金融機関   | 関東財務局長(登金)第54号   | ○                   | ○                   | ○                      |

※販売会社によっては、お取り扱いを行っていないコースがあります。詳しくは各販売会社にお問合せください。

(5音順)

4ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

5/5

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。